

## 主な議案の質疑

### ◆戸田市防災基本条例 (新規条例)

Q 条例制定の目的は。

A 大規模災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、日頃から災害に備え、市民・事業者・市及び議会が一体となり、防災対策を進めていくことが不可欠である。それぞれの責務と役割を明確にすることで、防災意識の高揚を図り、自助・共助・公助の実践による災害に強いまちを目指して制定する。

### ◆令和3年度一般会計予算

子ども家庭総合支援拠点の設置 2295万8千円

Q 支援拠点の詳細は。

A こども家庭相談の充実・強化を図るため、福祉保健センターに社会福祉士や保健師などを増員し、総合支援拠点機能を整備する。妊娠期から子育て期、子供の社会的自立に至るまで、子育てに悩み、課題を抱える家庭への包括的・継続的な支援を実施する。

コロナ対応デジタル化支援事業 1千万円

Q コロナ禍においてデジタル化を進める事業者を支援するものです。事業の対象は。

A 中小企業を対象に、テレワーク環境整備やキャッシュレス決済導入費用、ITコーディネーターへの謝金など、幅広く対象とする予定。一事業者当たりの補助上限額は50万円で事業費の3分の2を補助することを見込んでいます。

災害廃棄物処理計画策定支援業務 343万1千円

Q 計画策定の目的は。

A 大規模な災害が発生した場合、日常生活ごみその他、がれきや被災した家具、避難所などにおけるごみやし尿などが大量に発生する。このような災害廃棄物について、あらかじめ必要な想定を行い、課題などを抽出・整理することで、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理することを目的とし、計画を策定する。

## 討論

### ◆介護保険料率などを一部改定 (条例改正)

原案可決(賛成21 反対4)

反対

高齢者の健康を守るべき

本改定では、介護保険料の大幅な値上げとなった。本市は高齢化率が低いなどの理由から、国からの調整交付金総額5億8千万円が不足し、65歳以上の方の保険料算定に加えている。市として高齢者の命と健康を守るため、一般会計からの繰り入れを行い、保険料を抑えるべきと考え、反対する。

賛成

影響を抑える工夫と努力が行われている

矢澤 青河 議員  
介護保険制度は一般会計の費用負担割合が決まっており、一般会計からの繰り入れは費用負担の公平性を損なう。第8期計画では、介護保険料の上昇を最小限に抑えるための工夫と努力が行われている。今後、高齢化に伴う介護給付費の増大は避けられず、本改定はやむを得ないものであり、賛成する。

### ◆国民健康保険税の課税限度額を改定 (条例改正)

原案可決賛成21 反対4

反対

課題解決には国庫負担を増やすことが先決

むとう 葉子 議員  
国民健康保険制度は、一般会計からの繰り入れを無くすよう国からの指導を受け、平成29年に大幅に値上げされた。今回の改定でも最大3万円の値上げになる世帯がある。制度の課題解決には国庫負担を増やすことが先決で、一般会計からの繰り入れもを行い、据え置くと考え、反対する。

賛成

制度の安定的な運用やバランスを保つもの

矢澤 青河 議員  
国民健康保険制度は、加入者の高齢化や医療費の上昇、現役世代の減少などにより厳しい状況である。今回の改正は、制度の安定的な運営と負担の公平性、財政のバランスを保つことにつながるものであり、中低所得者への配慮がなされていることから、市の判断はやむを得ないものと考え、賛成する。

### ◆令和2年度一般会計補正予算

原案可決(賛成22 反対3)

反対

市民生活と営業を守ることを最優先にすべき

花井 伸子 議員  
本補正予算により、前年度からの繰越金は34億円を超え、そのほとんどが各基金に積み立てられる。コロナ禍において何が求められているか考えるべきではないか。公共施設建て替えの総合的な見直しや先送りなど、コロナ災害から市民生活と営業を守ることを最優先にすべきと考え、反対する。

賛成

一定以上の備えは行政の責任として当然

浅生 和英 議員  
本市の基金残高は類似団体と同水準かそれ以下で、長期的に見れば、荒川氾濫などの災害リスクを考えた積み増しの検討も必要。本市は不交付団体で、税収減が財源喪失に直結するため、一定以上の備えは行政の責任として当然である。コロナ対策などで基金は大きく取り崩され、これ以上の取り崩しは不測の事態への対応を困難にすると考え、賛成する。

### ◆令和3年度一般会計予算

原案可決(全会一致)

賛成

幅広く網羅された予算

佐藤 太信 議員  
産前産後支援ヘルプサービスの協定事業者の拡大など、子育て世帯の声が反映された他、北大通りへの雨水貯留施設の設置などによる災害への備えや戸田駅周辺の整備、バリアフリー基本構想や公園リニューアル計画によるさまざまな環境整備が含まれる。また、新型コロナが就労に及ぼす影響の実態把握、デジタル化支援などが網羅された予算であり、賛成する。

賛成

要望していた事業が実施される点の評価

花井 伸子 議員  
市民医療センターへの繰出金の増加など、コロナ禍における医療体制の強化、障害者に対する総合支援センターの設置、全小学校屋内運動場への空調整備、労働者意識調査・景気動向調査の実施など、日本共産党戸田市議団がこれまで要望していた事業が実施される点の評価し、賛成する。

## 請願

### ◆75歳以上医療費2割化の撤回を求める意見書を政府に提出してほしい旨の請願

不採択(賛成3 反対22)

賛成

後期高齢者の負担増は通院控えにつながる

むとう 葉子 議員  
国は、今回の法改正により現役世代の負担が減るかのようには伝えているが、ほとんど負担減にならないことが明らかになっており、社会保障費削減が目的と言わざるを得ない。後期高齢者の医療費が2倍になれば通院を控え、重篤化につながると考え、賛成する。

反対

一定の所得がある者の負担は致し方ない

矢澤 青河 議員  
後期高齢者医療保険制度は、今後の高齢化による現役世代の負担増が想定されている。現役世代にこれ以上負担を押し付けてよいのか、一定の所得がある者に対し負担を強いることは致し方ないことではないかと考え、激変緩和措置なども考慮し、反対する。

## 人事案件

◎戸田市教育委員会教育長

とがさき 戸ヶ崎 勤氏(再任)

◎戸田市教育委員会委員

ながみち 長道 修 氏(新任)

《結果》いずれも同意(全会一致)